

中之島クロス グローバルスタートアップ創出・拠点化推進事業委託業務 に係る企画提案公募要領

大阪府では、未来医療国際拠点「Nakanoshima Qross」（以下、「NQ」という。）の再生医療をはじめとする未来医療の産業化拠点としての地位を確固たるものとするため、その原動力となるライフサイエンス(*)分野のスタートアップの集積・育成機能を高め、有望なスタートアップを次々と輩出するような、世界に伍する「未来医療のスタートアップエコシステム」の確立をめざしています。

事業実施にあたり、民間事業者等の知識やノウハウ等を活用し、より効果的・効率的に実施するため、企画提案公募により受託事業者を募集します。

(*)ここでは、ビジネスとして世界市場へ新たな価値を提供することを目的とし、科学的な発見や革新的なテクノロジーにより医療の現場にイノベーションをもたらし、社会に大きなインパクトを起こすような技術分野をいう（「ヘルスケアディープテック」とする。）

対象領域：創薬・バイオ・再生医療・デジタル医療・診断/医療機器（メドテック）・健康 等

1 事業名（又は業務名）

中之島クロス グローバルスタートアップ創出・拠点化推進事業委託業務

(1) 事業の趣旨・目的

NQ の再生医療をはじめとする未来医療産業化の拠点としての地位を確固たるものとするため、その原動力となるライフサイエンス分野のスタートアップの集積・育成機能を高め、有望なスタートアップを次々と輩出するような、世界に伍する「未来医療のスタートアップエコシステム」の確立をめざす。

(2) 事業概要【詳細は仕様書参照】

①事務局の設置

②グローバルスタートアップ創出支援事業

・ライフサイエンス分野のスタートアップが手掛ける事業に対する、迅速かつ着実なビジネス化と海外市場展開にフォーカスしたテラーメイド型の支援プログラムの企画・実施など

③スタートアップ支援機能強化事業

・NQ へのスタートアップ支援機関の集積・機能強化に向けた、海外市場展開をめざすライフサイエンス分野のスタートアップの成長支援に向けたアクセラレーションプログラムの企画・実施など

(3) 委託上限額【詳細は仕様書参照】

228,645,230 円（消費税及び地方消費税を含む）

<内訳>

事務局・グローバルスタートアップ創出支援事業 令和7年度 54,954,570 円

令和8年度 73,802,740 円

スタートアップ支援機能強化事業

令和7年度 99,887,920 円

2 スケジュール【詳細は仕様書参照】

令和7年7月22日（火） 公募開始

令和7年7月30日（水） 説明会開催

令和7年8月6日（水） 質問受付締切

令和7年8月29日（金） 提案書類提出締切

令和7年9月11日（木） 選定委員会

令和7年9月下旬頃 契約締結

契約締結日から 事業開始

令和8年3月31日（火） 業務内容（3）スタートアップ支援機能強化事業 終了

令和9年3月31日（水） 業務内容（1）事務局の設置

業務内容（2）グローバルスタートアップ創出支援事業 終了

3 公募参加資格

次に掲げる要件をすべて満たす者又は複数の者による共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。

なお、共同企業体で参加する者にあつては、構成員全員が該当すること。

(1) 次のアからクまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 成年被後見人

イ 民法の一部を改正する法律（平成 11 年法律第 149 号）附則第 3 条第 3 項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法（明治 29 年法律第 89 号）第 11 条に規定する準禁治産者

ウ 被保佐人であつて契約締結のために必要な同意を得ていない者

エ 民法第 17 条第 1 項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ていない者

オ 営業の許可を受けていない未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ていない者

カ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

キ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 32 条第 1 項各号に掲げる者

ク 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当すると認められる者（同項各号のいずれかに該当すると認められることにより、大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受け、その措置期間を経過した者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者

(2) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条第 1 項又は第 2 項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第 33 条第 1 項の再生手続開始の決定を受け、かつ、大阪府入札参加資格審査要綱に基づく物品・委託役務関係競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。）、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条第 1 項又は第 2 項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第 41 条第 1 項の更生手続開始の決定を受け、かつ、同要綱に基づく物品・委託役務関係競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。）、金融機関から取引の停止を受けている者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。

(3) 府の区域内に事業所を有する者にあつては、府税に係る徴収金を完納していること。

(4) 府の区域内に事業所を有しない者にあつては、主たる事務所の所在地の都道府県における最近 1 事業年度の都道府県税に係る徴収金を完納していること。

(5) 消費税及び地方消費税を完納していること。

(6) 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止措置を受けている者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当する者でないこと。

(7) 次のアからウのいずれにも該当しない者であること。

ア 大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則（令和 2 年大阪府規則第 61 号。以下「暴力団排除措置規則」という。）第 3 条第 1 項に規定する入札参加除外者（以下「入札参加除外者」という。）

イ 暴力団排除措置規則第 9 条第 1 項に規定する誓約書違反者（以下「誓約書違反者」という。）

ウ 暴力団排除措置規則第 3 条第 1 項各号のいずれかに該当すると認められる者

(8) 府を当事者の一方とする契約（府以外の者のする工事の完成若しくは作業その他の役務の給付又は物件の納入に対し府が対価を支払をすべきものに限る。以下同じ。）に関し、入札談合等（入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成 14 年法律第 101 号）第 2 条第 4 項に規定する入札談合等をいう。以下同じ。）を行ったことにより損害賠償の請求を受けている者でないこと。

4 応募の手続き

本事業の提案に参加を希望する者の受付手続等は、以下のとおりです。

「3 公募参加資格」を確認の上、必要な書類を受付期間内に提出してください。

(1) 公募要領の配布及び応募書類の受付

ア 配布期間

令和7年7月22日（火）から令和7年8月29日（金）まで

イ 配布方法

ライフサイエンス産業課ホームページ（ここに大阪府公式HPで作成する本事業公募のページへのURL）からダウンロードできます。（郵送による配布は行いません。）

ウ 受付期間

令和7年7月22日（火）から令和7年8月29日（金）まで
（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前10時から午後5時まで）

エ 受付場所

大阪府 商工労働部 成長産業振興室 ライフサイエンス産業課 未来医療推進グループ

住 所：大阪府中央区大手前2丁目 大阪府庁別館 7階

電話番号：06-6944-9144

書類は郵送または受付場所に持参してください。

郵送による提出の場合は、令和7年8月28日（木）必着でお願いします。

持参の際は、持参される日時の1営業日前までにご連絡をお願いします。

オ 費用の負担

応募に要する経費は、すべて応募者の負担とします。

(2) 応募書類

審査の際の匿名性を担保するため、下記ア～エ及びクについては、正本を除き、提案者名及び提案者名が特定できる情報（代表者、社章、所在地、電話番号等）を黒塗りの上、提出してください。

ア 応募申込書（様式1：正本1部、副本（コピー可）5部）

イ 企画提案書（様式2：正本1部、副本（コピー可）5部）

ウ 応募金額提案書（様式3：正本1部、副本（コピー可）5部）

エ 事業実績申告書（様式4：正本1部、副本（コピー可）5部）

オ 共同企業体で参加の場合

① 共同企業体届出書（様式5：1部）

② 共同企業体協定書（写し）（様式6：1部）

③ 委任状（様式7：1部）

④ 使用印鑑届（様式8：1部）

カ 誓約書（参加資格関係）（様式9：1部）

キ 誓約書（暴排）（様式11：1部）

ク 事業実施体制の組織表（様式自由：正本1部、副本（コピー可）5部 ※各構成員の役割分担等が明示されているもの）

【添付書類】

各1部、共同企業体の場合は構成員ごとに提出してください。

（法人の場合）

ケ 法人登記簿謄本

・発行日から3ヶ月以内のもの

（個人の場合）

コ 本籍地の市区町村が発行する身分証明書

・発行日から3ヶ月以内のもの

・準禁治産者、破産者でないことが分かるもの

- サ 法務局が発行する成年後見登記に係る登記されていないことの証明
- ・発行日から3ヶ月以内のもの
 - ・「成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がない」ことの証明
- (共通)
- シ 定款又は寄付行為の写し(原本証明してください)
- ス 納税証明書(未納がないことの証明:発行日から3ヶ月以内のもの)
- ①大阪府の府税事務所が発行する府税(全税目)の納税証明書
 - ・大阪府内に事業所がない方は、本店を管轄する都道府県税事務所が発行するものに代えます。
 - ②税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書
- セ 財務諸表の写し(最近1カ年のもの、半期決算の場合は2期分)
- ①貸借対照表
 - ②損益計算書
 - ③株主資本等変動計算書
- ソ 障害者雇用状況報告書の写し
- a 常用雇用労働者数が40人以上の事業主の場合
 - ・「障害者の雇用の促進等に関する法律」により事業主(常時雇用労働者数が40人以上)に義務化されている「障害者雇用状況報告書(様式第6号)」の写し
 - ・公示の日の直前の6月1日現在(6月2日から7月14日までに公示された場合は、前年の6月1日現在)の状況について記載したもので本店所在地管轄の公共職業安定所長に提出済で受付印のあるもの(インターネットによる報告をした場合は、受付印は不要ですが、到達を確認できる書類を併せて提出してください。)
 - b 常時雇用労働者総数が40人未満の事業所の場合
 - ・「障がい者の雇用状況について」(様式第10号)
- タ 公正採用人権啓発推進員選任(又は異動)報告書の写し(1部)
- ※上記タについては、その他選任や加入等が確認できる書類の写しでも可
- (3) 応募書類の返却
- 応募書類は理由の如何を問わず、返却しませんのでご了解ください。
- なお、応募書類は本件に係る事業者選定の審査目的のみに使用し、他の目的には使用しません。
- (4) 応募書類の不備
- 応募書類に不備があった場合には、審査の対象とならないことがあります。
- (5) その他
- ア 応募は1者1提案とします(共同企業体構成員として参加する場合を含む)。
 - イ 応募書類の提出に際しては、正本、コピーそれぞれ1セットずつA4ファイルに綴って提出してください。コピーのファイルには、提案者名を記載したり、シールを貼ったりしないでください。応募書類は電子媒体(CD-R等)での提出もお願いします。
 - ウ 表紙及び背表紙には提案事業タイトルと提案団体名を記入してください。

<記入例>「中之島クロス グローバルスタートアップ創出・拠点化推進事業委託業務」提案書
株式会社〇〇(法人名)
 - エ 書類提出後の差し替えは認めません(大阪府が補正等を求める場合を除く)。
 - オ 提出書類に虚偽の記載をした者は本件への参加資格を失うものとします。

5 説明会

(1) 開催日時

令和7年7月30日(水) 午後1時から午後2時まで

(2) 開催について

オンラインにて開催します。オンライン会議システム Microsoft Teams を使用します。

(申込みいただいた方には別途視聴 URL をご連絡します。)

(3) 申込方法

電子メール（メールアドレス：life-science@sbox.pref.osaka.lg.jp）にて受け付けます。

※メールの「件名」の始めに「【説明会申込】グローバルスタートアップ創出・拠点化推進事業委託業務」と明記し、本文に参加事業者名、参加者職・氏名、連絡先を明記の上、お申込みください。

※口頭、電話による申し込みは受け付けません。

※応募にあたって説明会の参加は必須ではありません。

(4) 説明会への申込期限

令和 7 年 7 月 29 日（水） 午後 5 時まで

6 質問の受付

(1) 受付期間

公募開始日から令和 7 年 8 月 6 日（水） 午後 5 時まで

(2) 提出方法

電子メール（アドレス：life-science@sbox.pref.osaka.lg.jp）で受け付けます。

ア 電子メール送信後、必ず電話で着信の確認をお願いします。

（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前 10 時から午後 5 時まで）

イ 質問への回答はライフサイエンス産業課ホームページ（ここに大阪府公式 HP で作成する本事業公募のページへの URL）に掲示し、個別には回答しません。

7 審査の方法

(1) 審査方法

ア (2)の審査基準に基づき、外部委員で構成する選定委員会による審査を行い、最優秀提案者（及び次点者）を決定します。ただし、最高点の者が複数者いる場合は、提案金額の安価な者を最優秀提案事業者とします。

イ 審査は、書類審査及びプレゼンテーション審査にて行います。プレゼンテーション審査の日時は、事前に通知を行います。

ウ 最優秀提案者の評価点が、審査の結果、100 点満点中 60 点以下の場合は採択しません。

なお、審査内容に係る質問や異議は一切受け付けません。

エ 最優秀提案者は特別の理由がない限り、契約交渉の相手方に決定します。

(2) 審査基準

ア. 提案内容等（85 点）

審査項目	審査基準	配点
事業全体の構成	・本事業の趣旨・目的を踏まえ、本事業を効果的・効率的に実施するための工夫・取組みについて、明確な根拠に基づいて提案がなされており、本事業終了後も NQ におけるエコシステムが自律的に継続していく仕組みとなっているか。	5 点
企画提案内容 （1）ヘルスケアディープテック分野のスタートアップが手掛ける事業に対する、迅速かつ着実なビジネス化と海外市場展開にフォーカスしたテラーメイド型の支援プログラムの企画・実施 【事業概要②および別添仕様書 2(2)参照】	・ライフサイエンス分野のスタートアップが手掛ける事業に対し、迅速かつ着実なビジネス化と海外市場展開に向けたテラーメイド型の支援プログラムの企画案となっているか。 ・海外渡航プログラムの実施計画案は、渡航国の候補や現地での実施内容等、今後のビジネス化につながるような提案となっているか。 ・支援対象スタートアップがビジネス化に向けて有力な支援機関・事業会社・VC、海外支援機関等と具体的なマッチング機会を持てるような提案となっているか。 ・支援対象スタートアップ選定に向けたビジネスコンテストをはじめ	35 点

	<p>めとしたキックオフイベントや成果発表会が国内外で活躍する投資家、支援機関等や、ライフサイエンス分野の専門家、事業会社からの NQ 及び支援対象スタートアップへの関心を高める内容となっているか。</p> <p>・別添仕様書 2 (2)記載の実施イメージから大きく乖離していないか。また、対象者への周知・集客方法を十分に検討し、参加者の確保に努めるとともに、支援対象のスタートアップが NQ において集中して本事業によるビジネス構築に取り組める環境確保策を提案しているか。</p>	
<p>企画提案内容</p> <p>(2) NQ へのスタートアップ支援機関の集積・機能強化に向けた、海外市場展開をめざすヘルスケアディープテック分野のスタートアップの成長支援に向けたアクセラレーションプログラムの企画・実施</p> <p>【事業概要③および別添仕様書 2(3)参照】</p>	<p>・ライフサイエンス分野のスタートアップの成長支援を前提に、一般的なアクセラレーションプログラムと比較してより専門的な内容が盛り込まれているか。</p> <p>・ライフサイエンス分野全般のスタートアップを支援できるようなコース及び複数のプログラムの設定となっているか。また、NQ 関係機関等と積極的に連携した内容となっているか。</p> <p>・支援対象スタートアップのビジネス化に向け、有力な支援機関・事業会社・VC 等とつながれるような機会を確保できているか。</p> <p>・別添仕様書 2 (3)記載の実施イメージから大きく乖離していないか。また、対象者への周知・集客方法を十分に検討し、参加者の確保に努めているか。</p>	25 点
<p>事業実施体制及び遂行能力</p> <p>【事業概要①および別添仕様書 2 (1) 参照】</p>	<p>・業務を確実に効果的に実施するとともに、個人情報・企業秘密等の適正な取扱いをはじめとするコンプライアンスが確保された実施体制が詳細に示されているか。また、プログラム参加者の抱える課題をすみやかに解決できるような相談体制並びにライフサイエンス分野のスタートアップへの効率的・効果的な支援策の調査・分析の手法を示しているか。</p> <p>・スタートアップ等に対する本事業を認知させ、プログラムへの参加を促すとともに、NQ への入居促進に資するような内容となっているか。また、NQ 関係機関等とも効果的に連携する提案となっているか。</p> <p>・本業務について、契約締結時期（9 月頃を想定）から令和 9 年 3 月末までの想定スケジュールについて詳細に示されているか。また、想定スケジュールは実現可能性の高い内容となっているか。</p>	20 点
合 計		85 点

イ. 府施策への協力(5 点)

審査項目	審査内容	配点
障がい者の雇用	常用労働者 40 人以上の場合、法定雇用障がい者数を超える障がい者を雇用しているかどうか。または、常用労働者 40 人未満の場合、1 人以上障がい者を雇用しているかどうか。	4 点
公正採用選考人権啓発推進員の選任	公正採用選考人権啓発推進員の選任 推進員を選任している [1 点] 推進員を選任していない [0 点]	1 点
合計		5 点

※公正採用選考人権啓発推進員の選任について、共同企業体の場合は構成員全ての企業において選任等されていることを加点の要件とする。

ウ. 価格点 (10 点)

審査項目	審査基準	配点
価格点	・価格点の算定式（小数点以下は切り捨て） 満点（10 点）×提案価格のうち最低価格／自社の提案価格 ※上記の計算式をもって算出した数値の小数点以下第 2 位を四捨五入した数値を得点とする。	10 点

(3) 審査結果

ア 契約交渉の相手方が決定した後、審査結果は採択に関わらず、全応募者に通知します。

イ 選定過程の透明性を確保する観点から、以下の項目をライフサイエンス産業課ホームページ（ここに大阪府公式 HP で作成する本事業公募のページへの URL）において公表します。

応募者が 2 者であった場合の次点者の得点は公表しません。

- ① 最優秀提案事業者及び契約交渉の相手方と評価点
* 品質点・価格点を配点した場合の価格点・提案金額
- ② 全提案事業者の名称 * 申込順
- ③ 全提案事業者の評価点 * 得点順 内容は①に同じ
- ④ 最優秀提案事業者の選定理由 * 講評ポイント
- ⑤ 選定委員会委員の氏名及び選任理由
- ⑥ その他（最優秀提案事業者と契約交渉の相手方が異なる場合は、その理由）

(4) 審査対象からの除外（失格事由）

次のいずれかに該当した場合は、提案審査の対象から除外するとともに、別途、入札に準じて入札参加停止等の措置を講じることとします。

ア 選定委員に対して、直接、間接を問わず、故意に接触を求めること。

イ 他の応募提案者と応募提案の内容又はその意思について相談を行うこと。

ウ 事業者選定終了までの間に、他の応募提案者に対して応募提案の内容を意図的に開示すること。

エ 応募提案書類に虚偽の記載を行うこと。

オ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行うこと。

8 契約手続きについて

(1) 契約交渉の相手方に選定された者と大阪府との間で協議を行い、契約を締結します。

(2) 委託金額の支払いについては、会計年度毎に精算払いとします。ただし大阪府と協議の上、概算で支払いをしなければ契約しがたいと認められた場合は、地方自治法施行令第 162 条第 3 号及び大阪府財務規則第 45 条第 2 号の規定に基づき、概算払いをすることができるものとします。

- (3) 契約に際して、暴力団排除措置規則第 8 条第 1 項に規定する誓約書（様式 10）を提出いただきます。
誓約書を提出しないときは、大阪府は契約を締結しません。
- (4) 契約交渉の相手方が、契約交渉の相手方として決定した日から契約締結の日までの間において、暴力団排除措置規則第 3 条第 1 項に規定する入札参加除外者、同規則第 9 条第 1 項に規定する誓約書違反者又は同規則第 3 条第 1 項各号のいずれかに該当したと認められるときは、契約を締結しません。
- (5) 契約交渉の相手方が、契約交渉の相手方として決定した日から契約締結の日までの間において、次のア又はイのいずれかに該当したときは、契約を締結しないことがあります。
- ア 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けている者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当する者
 - イ 府を当事者の一方とする契約に関し、入札談合等を行ったことにより損害賠償の請求を受けた者
- (6) 契約相手方は、この契約の締結と同時に、契約金額の 100 分の 5 以上の額の契約保証金を納付しなければならない。
- ただし、契約保証金の納付は、次に掲げる担保の提供をもって代えることができるものとします。
- ア 国債又は地方債。この場合において、提供される担保の価値は額面金額又は登録金額による。
 - イ 政府の保証のある債券又は銀行、株式会社商工組合中央金庫、農林中央金庫若しくは全国を地区とする信用金庫連合会の発行する債券。この場合において、提供される担保の価値は額面金額又は登録金額（発行価格が額面金額又は登録金額と異なるときは、発行価格）の 8 割に相当する金額による。
 - ウ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関（出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和 29 年法律第 195 号）第 3 条に規定する金融機関（銀行を除く。）をいう。以下この項において同じ。）が振り出し、又は支払保証をした小切手。この場合において、提供される担保の価値は小切手金額による。
 - エ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関が引き受け、又は保証若しくは裏書をした手形。
この場合において、提供される担保の価値は手形金額による。
 - オ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関に対する定期預金債権。
この場合において、提供される担保の価値は当該債権の証書に記載された債権金額による。
 - カ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関の保証。この場合において、提供される担保の価値は保証書に記載された保証金額による。
- (7) (6)の規定にかかわらず、次のいずれかに該当するときは、契約保証金の全部又は一部を免除する。
- ア この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約（保険金額は、契約金額の 100 分の 5 以上）を締結したとき。この場合においては、契約相手方は履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を大阪府に寄託しなければならない。
 - イ 大阪府財務規則（昭和 55 年大阪府規則第 48 号）第 68 条第 3 号に該当する場合における契約相手方からの契約保証金免除申請書の提出（国、地方公共団体、独立行政法人通則法第二条第一項に規定する独立行政法人、国立大学法人法第二条第一項に規定する国立大学法人、地方独立行政法人法第二条第一項に規定する地方独立行政法人又は沖縄振興開発金融公庫と同種類及び同規模（当該契約金額の 7 割以上）の契約履行実績が過去 2 年間で 2 件以上ある場合で、かつ、不履行がないと認めるとき）。
 - ウ 大阪府財務規則第 68 条第 6 号に該当する場合。

9 その他

- (1) 応募提案にあたっては、大阪府公募型プロポーザル方式実施基準、公募型プロポーザル方式応募提案・見積心得、公募要領、仕様書等を熟読し遵守して下さい。
- (2) 受注者は、感染症の拡大や自然災害などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法や手段などを取り決めておく「事業継続計画（BCP）」を策定するよう努めてください。

- (3) この契約の締結時において、中小企業等経営強化法（平成 11 年法律第 18 号）第 50 条第 1 項に規定する「事業継続力強化計画」又は同法第 52 条第 1 項に規定する「連携事業継続力強化計画」の認定（以下「認定」という。）を受けている受注者（共同企業体を結成している場合は、各々の構成員）は、事業継続力強化計画認定書又は連携事業継続力強化計画認定書（以下「認定書」という。）の写しを速やかに大阪府に提出するよう努めてください。認定を受けていない受注者（共同企業体を結成している場合は、各々の構成員）は、認定を受けることができる場合に、契約期間の終了までに認定を受けるよう努めるとともに、認定を受けた際は、認定書の写しを速やかに大阪府に提出するよう努めてください。